

THE FACT BOOK 2022



Jump for Positive Future

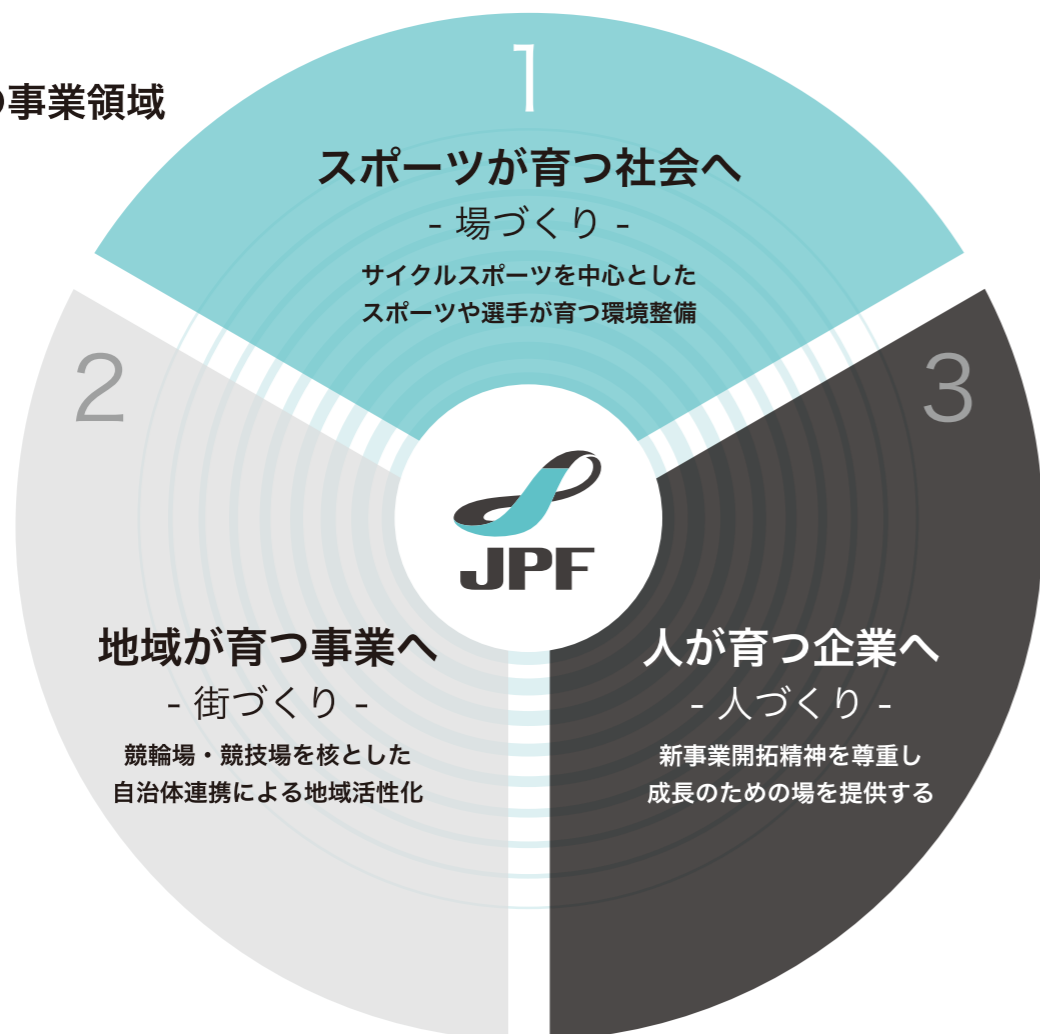
信じた未来へ

前向きに生きようと思える未来を 自らの手で掴むために
失敗を恐れず 自らの可能性を信じ 勇気と行動力を持って
躊躇することなく 果敢にチャレンジし続ける

私たちは  JPF



JPFの事業領域



JPFのミッション

さまざまな
サイクルスポーツ振興



公営競技場運営で培ったノウハウやネットワークを活かし、全国各地の競輪場を拠点に、「自転車競技の普及・選手の育成・強化」「環境整備」「青少年育成」の3つの柱を掲げ、サイクルスポーツをより私たちに身近なものとし、生活に根づかせていくために、その振興に取り組んでいます。

競輪と競輪選手の
ステータス向上



公営競技場を地域に根ざしたスポーツ施設にするとともに、国際基準の「ケイリン」ルールで争われる「PIST6」の運営やスポーツベッティングの新しい可能性を切り拓く「当たるんです」、「みんなの競輪」など、サイクルスポーツエンターテインメントの追求を通して、競輪と競輪選手のステータス向上を目指します。

人と自然が共生する環境整備

持続可能な社会の構築に向けて、主にマウンテンバイクなどと森林保護活動、そのための環境教育にも積極的に取り組んでいます。未来の子供たちに、自然を守り、自然と親しむことの大切さを伝えていきます。



自治体連携による地域活性化

公営競技の運営を通じて、地域社会の発展に貢献することを考えながら、各自治体と連携し共に発展してきた企業ならではの、「街とそこに住む人々を元気に」するための事業や社会貢献活動を積極的に展開しています。



絶え間ない新事業開拓精神

写真判定技術からスタートし、公営競技場の包括運営事業への進出を経て、その活動範囲をサイクルスポーツ全体に広げ、大規模スポーツ施設開発、さらには農業にいたるまで、次々と新規事業を立ち上げ、自らの事業領域を拡大し続けています。



成長のための場の提供

社員の成長だけでなく、当社の事業を通じて、そこに居る人々と共に成長できる企業であり続けます。そのために、思いついたらまずはやってみる、「考より行（こうよりこう）」を行動規範として掲げ、フロンティアスピリットを大切にしています。



JPFの中長期成長ビジョン

	JPF 1.0 (創業時)	JPF 2.0 (第二次創業～拡大期)	JPF 3.0 (第三次創業)
	日本写真判定株式会社		株式会社 JPF
事業領域	写真判定業務	サイクルスポーツ振興	スポーツを社会のために役立てる事業
存在意義	公正な公営競技の運営	スポーツで地域を元気に	スポーツ振興・青少年育成・環境保護
企業資産	判定写真技術	公営競技場包括運営	様々な事業展開による「人」と「知恵」の蓄積
求められる社員像	プロフェッショナル・スピリット	チャレンジ・スピリット	フロンティア・スピリット
ブランディング	技術への信頼・独自性	公営競技のスポーツ価値	サイクルスポーツを核とした社会変革

サイクルスポーツを変革する フロントランナーであり続けたい

代表取締役 渡辺俊太郎



提供 朝日新聞社

■ 主な経歴

- 1990年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 1996年 弁護士登録
- 2002年 翼法律事務所開設
- 2007年 日本写真判定株式会社（現(株)JPF）
代表取締役就任
- 2013年 自転車ADRセンター 調定委員就任
- 2014年 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科
トップスポーツマネジメントコース卒業
修士論文「競輪場が果たすべき役割について
の研究」を発表
- 2017年 公益財団法人日本自転車競技連盟
常務理事(2021年理事就任)
- 2018年 一般財団法人日本サイクルスポーツ振興会
代表理事就任
- 2019年 公益財団法人日本サイクリング協会
理事就任

なぜ「競輪を核としながらサイクルスポーツ全般」に 事業領域を広げていくのか

当社は、長年にわたって競輪業界に携わってきました。競輪業界の一員として自転車競技法が求める責任を果たすには、「競輪」を社会的に価値ある存在にしていかなければなりません。競輪の価値を高めるには競輪選手が常に世界のトップであり続ける環境を作ることが必要です。

そのためには真に強いサイクリストを持続的に育成・輩出できる環境を整える必要があり、幼少期からトップまで上り詰めていくためのパスウェイが必要であり、必然的に「サイクルスポーツ全般」に事業領域を広げざるを得なかったのです。

1 自転車競技法が求める責任を果たすべき ～競輪自体を価値ある存在に～

自転車競技法は、「自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的と

する事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図るため」(第1条第1項)という目的のもとに、競輪を認め、自転車競技で車券の発売ができると定めています。

このように、自転車競技法は、競輪がスポーツベッティングを通じて、日本のサイクルスポーツ(更にはスポーツ全般)を支え、自転車産業等の振興に寄与することを期待しています。

しかし、日本で現在行われている競輪は、法律にしたがって補助事業を行っているもののそれは断片的なものになっており、現場の競輪場も「真に強いサイクリストを持続的に育成・輩出できる環境を整える」ことになっていると言い難く、むしろ、70年もの間、競輪がトラック・機材・ルールにおいて進化せず、日本のサイクルスポーツにマイナスの影響を与えている側面すらあります。

しかも、都市部にある競輪場が、地方財政に多少寄与するだけ

で、迷惑施設として認識されて周辺地域の価値自体を下げることとなった結果、(競輪による収益よりも競輪を廃止して再開発した方が街の利益になるという意味で) その価値が否定される事態となりました。実際、千葉というターミナル駅から徒歩10分の千葉競輪場がその最たる例であり、利益が出るようになったにもかかわらず、当時の千葉市長が競輪場の廃止を発表するに至り、競輪場の価値が否定されたのです。

このような状況は、法律上特別に認められたスポーツベッティングの権利を持つ正当性を失わせることにつながると考え、強い危機感を持ちました。

そこで、長年にわたって競輪業界に携わってきた一員として、自転車競技法が求める責任を果たすべく、まずは、当社が運営する競輪場をサイクルスポーツの普及拠点とすること、そして国際規格の競輪を実施することに注力してきました。

なぜならば、競輪自体が日本のサイクルスポーツの頂点として君臨し、子ども達の憧れになり、競輪場自体が世界のトップサイクリストから子供までが集まるサイクルスポーツの普及・強化拠点になれば、日本は少なくともトラック競技の世界トップであり続けることができ、競輪を開催する正統性が維持できると考えたからです。

※詳細については、拙著「競輪場が果たすべき役割に関する研究」をご覧ください。



2 真に強いサイクリストを持続的に育成・輩出すべき ～サイクルスポーツへの拡大～

上記のような新たな取組みをしていく中で、私は、自転車競技連盟の常務理事・総務委員長として活動する機会を得ました。そして、競輪以外の様々な自転車競技を学び、また自ら様々な自転車競技を体験しました。その過程で、日本が真に強いサイクリストを持続的に育成・輩出し、ひいてはトラック競技の世界トップであり続けるためには、幼少期からテクニックが必要なオフロード種目を経験して、スキルを高めることが必要であると痛感しました。

欧米では、幼少期にBMXを中心としたオフロード種目を経験させながら、その後トラック競技を含めた各種目に進んでいくというパスウェイが浸透しており、国際自転車競技連合(UCI)もBMXについては、小学生から世界選手権カテゴリーを設定しています。しかし、日本のオフロード種目はトラック・ロード種目に比べて財源も人員も十分に回らない状況にあります。そのため、幼少期を含む全世代を対象に、オフロード種目を中心とするサイクルスポーツ全般の普及・強化を、自ら積極的に推進していくほかないと考えて取り組むことにしました。

先に述べた競輪自体の新たな取組みと並行して、サイクルスポーツ全般の普及・強化を行うことにより、真に強いサイクリストを持続的に生み出す持続的な環境が整えられます。その結果、競輪自体が高レベルでエキサイティングなものに再構築され、それを見て共感・感動する人々を通じてチケット・放映権・協賛などの収入が生まれます。競輪自体のステータスが上がることで、周辺環境にもプラスの影響を与え、真に地域・スポーツの振興に寄与するものとなります。そしてそのことが最終的に自社の利益になると確信しています。

企業の社会的責任が問われる時代において どのような存在価値を持つ企業になっていきたいか

JPFは、競輪を核として様々な事業に取り組んでいますが、当社の強みは、常に新しいことにチャレンジする精神と、既存の枠組みや固定概念に捉われない、柔軟な発想に基づくスピーディな行動力にあります。

このような強みがあるのは、私を中心に、常に情性で生きることとをよしとせず、「学ぶ」こと、そして「考える」「気付く」ことを大切にしてきたからにはほかありません。

そこで、このような強みを活かしながら、競輪事業、サイクルスポーツ事業を通じて、日本全体や地域社会において、「学ぶ」環境を提供することで存在価値を持つ企業になっていきたいと考えています。

1 トップアスリート、スポーツ事業関係者が「学ぶ」環境を提供する企業へ

福澤諭吉先生の「学問のすすめ」の本質は、つまるところ、「皆が学ばないと社会は良くなる」ということにあります。

トップアスリートはもちろん、スポーツ事業の関係者が、率先して「学ぶ」ことが大事であると当社は考えます。なぜならば、トップアスリートという社会に影響を与える者こそが率先して「学ぶ」ことで、より良い社会への道筋になるからです。

また、スポーツは、国境や人種・性別・宗教を超えて人々がつながりを持てる大切な場であり、多様性社会や平和維持にもつながる価値を持っています。トップアスリートが、多様性や平和の意味を学び、行動に移すことで、多様性社会の受け入れや平和維持の先導役になることが期待されていることも事実です。そこで、トップアスリートやスポーツ関係者が「学ぶ」環境を整えていく、あるいは、「学ぶ」ことができる者がトップアス

リートやスポーツ関係者を目指す環境を整えていくことが、JPFの社会的使命であると考えます。

そして、そのことがスポーツの価値を高めることになり、スポーツベッティングが、単なるギャンブルでは得られない正当性を得ることになると考えるのです。

2 日本の自然を「学ぶ」環境を提供する企業へ

先に引用したように、自転車競技法はサイクルスポーツに限定せず、「体育事業の振興」を競輪の目的に掲げています。

スポーツ（ここでは体育と区別しない）には都市型のスポーツもありますが、マウンテンバイクやスノーボード、カヌー、サーフィン、ダイビングなどのように、大自然の中でこそ楽しめるものが沢山あります。このような自然共生型のスポーツの魅力を広く知ってもらうことは、自然や環境に対する理解を深め、さらには感動を得ることにストレートに繋がります。本来、スポーツは親子で一緒に楽しめるものですから、親子が一緒に同じ感動を味わい、「学ぶ」ことができます。また、人口が極端に都市部に集中した日本では、そのような自然型のスポーツを広めていくことが地域創生につながると確信しています。

日本の森林も海も世界一の種類の生物が生息する極めて豊かなものです。これは、世界に誇るべき日本の持つ最大の財産といえます。そこで、スポーツを通じて日本の自然を「学ぶ」環境を提供することも、日本の自然の豊かさに「気づき」、持続可能な社会をどのように構築するべきかを「考える」きっかけを与えるという意味で、スポーツベッティング事業に携わるJPFの社会的使命であると考えます。

社員やパートナー企業に何を望んでいるか

まず、社員には「自分達は、法律上特別に認められたスポーツベッティングの権利を持つ自治体から委託を受けて事業を行っている。」という社会的責任を自覚してもらわなくてはなりません。その意味では、例えば自治体から競輪場の運営を受託している場合、本来自治体が行うべき、スポーツ振興その他公益目的の達成も自治体が変わって行う必要があるのです。単に売上が上がれば良いというものではありません。また、現実に公営競技がどのように行われているか、どのような法律・規則で運営されているかではなく、公営競技のあるべき理想を常に考えながら、必要であれば法改正を要望することも含めて自ら考えて行動を起こす、あるいは、そのように行動している方々を裏で支える仲間であってほしいです。

パートナー企業の皆様とは、お互いのビジョンを共有し、あるべき姿を目指してチャレンジしていく、そんなパートナーシップ関係を共に築いていきたいと思っています。



競輪で使用されるタイヤ一本の太さは約2センチです。

このわずかな差で何億円もの賭け金が動きます。当然、それは選手たちの獲得賞金にも関わってきます。

年末のKEIRINグランプリでは、一位と二位の獲得賞金の差はおおよそ8,000万円。

たった2センチ、レースによってはタイヤ差にも満たないほんの数ミリの差（微差）で勝敗が決することもあります。

「タイヤ差での優勝」という言葉は、競輪選手にとって、私たちの想像よりも遙かに大きな意味があるのです。

そのため、判定写真への絶対的な信頼がなければ公営競技は成立しないと言っても過言ではありません。

もっと早く、もっと正確に。判定写真の進化の歴史は、公正さにこだわる社員の執念の歴史ともいえます。

公正な スポーツ判定写真への情熱



昭和25年当時の初代フィルム式スリットカメラ

競輪や競馬、ボートレース、オートレースの公営競技のみならず、多くの陸上競技種目など、コンマ1秒の差が勝敗を分けるスポーツにおいて、写真はその判定に大きな役割を果たしています。この判定写真は電子式スリットカメラ（正式名称：超高精細電子式着順判定カメラ）という特殊なカメラを使って撮影されます。昭和25年に当時の会長・渡辺俊平氏が、電子式スリットカメラの前身となる、フィルム式スリットカメラを開発しました。元々、スリットカメラは、アメリカで軍用として使われていましたが、それを応用して開発されました。当時はフォトフィニ・カメラ（PHOTO・FINI・CAMERA）と呼ばれ、昭和26年に特許を取得し、通産省（現在の経済産業省）から優秀発明品として評価され、1964年の東京オリンピックの陸上競技でも採用されました。当時のフィルム式スリットカメラは、撮影後にフィルム現像の作業があり、いかにして現像時間を短くするかに注力していました。6秒から7秒でフィルムを現像。特殊な現像液を開発し、通常とは異なる現像温度で現像することによりスピードを短くする等、地道な工夫を重ねていたのです。

フィルムから デジタルへの革新的進化

電子式スリットカメラは、初代のフィルム式から電子式（デジタル）と進化し、現在までで10世代程度のバージョンアップをえています。当社が新しく開発した1型電子スリットカメラは、昭和53年（1978年）に徳山ボートレース場にて初めて採用されました。フィルム式と電子式、どちらも根本的な仕組みは変わりませんが、デジタルに進化することにより、物理的なスリット（0.03mmの隙間）とフィルムが、センサーに置き換わりました。

フィルム式スリットカメラは、レンズとカメラの間に隙間を設置し、スタートライン上に正確に合わせ、被写体のスピードに合わせたスピードでフィルムを流して感光させることで、スリット写真を撮影します。一方、電子式スリットカメラは、スタートライン上を髪の毛ほどの幅を連続撮影（1秒間に2000枚）した画像をデジタル処理しています。最新のスリットカメラは理論上、1秒間に最大1万枚の撮影が可能です。フィルムからデジタルに変わったことによって、写真を表示させるまでの時間は大幅に短縮されました。フィルム式カメラは、フィルムを現像させる必要があったため、判定に3~4秒かかっていました。しかし、デジタル式カメラになったことで、瞬時に審判が着順判定できるようになりました。



現在のデジタル式スリットカメラ

60年以上、200万レースを 撮影してきた歴史



タイヤ一本の差さえ見逃さない競輪判定写真

公営競技の着順判定は、選手たちにとっても、お客様にとっても、金銭に関わることで責任重大です。「胃に穴が開いてでも、這いつくばってでも現場に行き、撮影する精神で毎日仕事をしている」「判定写真を撮り忘れる、部屋に行くまでの階段がない、といった不吉な夢を見る事が多々ある」などのコメントが寄せられるほど、担当スタッフの責任感とプレッシャーは相当なものがあります。競輪を始め、公営競技のレースに欠かせない、非常に重要な判定写真ですが、意外にも写真が撮れなくてレースが不成立になったことはありません。これは毎日欠かさず機材の点検を行い、季節や天候、時間帯など様々な要素が複雑に関係する撮影環境の中で、品質を維持するためにスタッフが長年に渡り積み重ねてきた経験と技術であり、地道な努力の結果です。仮に競輪場を全国40場とすると、競輪は年間およそ20,000レースが開催されており、その全てのレースを撮影しています。常に同じものを作り続けるというのは並大抵のことではないですし、その技術を受け継いでいくのもまた難しいことです。スタッフ一人一人の高いプロ意識で品質を守り続けてきたからこそ、昔も今も長らく関係者から信頼を得ているのです。膨大な数のレースの裏方を担っているスタッフは今日も責任を持ってレースを撮影しています。

熟練の技に支えられる 審議VTR

競輪の判定には「着順の判定」と「違反行為の判定」があります。違反行為の判定（審議といいます）を行うのは審判です。その審判が審議の参考にするのはレースを撮影した動画で、レース終了直後、動画を確認し、違反行為の有無、ペナルティの有無、程度を決めます。当社はこのレース動画の撮影と審判への提供、お客様向けの審議VTRの制作を主にを行っています。撮影はバンクの中心にある高さ20m程のタワー上に設置された360度回転するカメラによって行われ、センターポールカメラシステムと呼ばれています。レース撮影操作は人間が選手の動きに合わせて行って、先頭から最後尾の選手まで見切れることなく、必ず撮影しなければなりません。またこの動画は各コーナー審判の視線を想定しており、各コーナー審判棟の延長線上にカメラが設置されています。数分間とはいえ大変な集中力と正確な操作が必要な緊張感に満ちた業務です。レースの撮影が終わると審判の指示に合わせて動画を操作し、審議の結果によって審議VTRを作成します。審議VTRは概ね次レースの出走前に放映するため、レース終了から次レースまでの間に全て行わなければなりません。この一連の業務を迅速かつ正確に行えるのは、手順の徹底と操作の練成の賜物であり、審議の知識、理解があるからこそその確かな動画操作ができるのです。



高さ20mのセンターポールでの点検作業

公営競技の中で、最も予想が難しく、奥が深いといわれる競輪。

一方でギャンブルという側面にばかりスポットライトがあたり、スポーツとしての迫力や魅力が十分に伝えられてこなかったのも事実です。数少ない日本発祥のオリンピック種目であるケイリンそしてロードバイクやBMXなど、多種多様なサイクルスポーツに触れ、「観る(観戦する)楽しみ」と「乗る(自転車競技に参加する)楽しみ」を感じてもらえるような機会を創り出しヨーロッパのような自転車文化が根づくよう、様々な普及活動を行っています。

さまざまな サイクルスポーツ振興

自転車先進国では、「アスリート育成パスウェイシステム」を用いた選手強化体制がスタンダードとなってきました。不安定な路面での三次元的な動きを求められるMTBやBMXなどのオフロード種目を幼少期から経験し、その後トラックやロードレース等の種目に転向することで、トップアスリートとして活躍するケースが増えています。こうした世界の動きに賛同し、幼少期からオフロード系のバイクに触れられるよう、全国各地にある競輪場を活用して、パンプトラックの設置を積極的に行ってきました。また、京都向日町競輪場のBMXフリースタイルパーク設置、広島競輪場のBMXレーシングアカデミー事業の展開など、BMX種目を通して自転車基礎乗車スキルを習得できる環境を提供してきました。さらに当社から出資している日本サイクルスポーツ振興会でも活動の幅を広げています。2020年からは、マウンテンバイク競技の普及を目的として、千葉公園にて都市型のマウンテンバイク大会(エリミネーター/クロスカントリーショートサーキット種目 全日本選手権大会)の委託運営、2021年には、小学4年~中学生世代のトップクラスの選手に向けた「トップサイクリストアカデミー」事業を開始しました。アスリート育成パスウェイをベースに、将来の日本代表選手の輩出に向けたプログラムを作成し、自転車競技の可能性を追求していきます。



将来のトップサイクリストを目指してレースに臨む子どもたち

ケイリン新時代の 幕開け



国際基準のルールで行われるPIST6レース

TIPSTAR DOME CHIBAは木製250mバンクを擁する、国際規格の自転車競技場です。演出やアートに力を入れ、既存競輪のギャンブル場イメージを一新したスポーツエンターテインメント施設です。スポーツファンや自転車ファン・競輪ファンなど、あらゆる人に、スポーツとしてのケイリンを楽しんでもらうというコアコンセプトを掲げ、日本発祥のケイリンを皮切りに、さまざまな自転車競技の発展を目指します。また、新しいビジネスモデルとしてベッティングシステムの本格化や、ケイリン開催のための競技実施法人を取得するなど、当社独自でマネジメントできる運用・運営方法を作り上げているのも、この事業の大きな特徴です。250ケイリンでは国内外のトップレベルの選手達を集め、レースの面白さを多くの人に伝えるとともに、選手達にレース経験を積ませることで個々人の競技力向上も期待できます。今後、この国際規格バンクに海外選手を呼び、世界に通用する大会・レースを開催し、自転車競技の普及拠点としても活用していきます。千葉県内の学生を中心にトラックアカデミーなどを開催し、地域のスポーツ施設から、ナショナルチームの強化活動へと繋がるプログラムを作ることもTIPSTAR DOME CHIBAの役割です。日本の自転車競技力向上と自転車競技を日本のメジャースポーツにしていくための大きな一歩を踏み出したところです。

先進的なスポーツベッティング 「当たるんです」

「当たるんです」は、オートレースの法律(小型自動車競走法)の範囲内で、重勝式車券というシステムを活用して誕生した商品であり、公営競技の法律の優れた部分をうまく活用した先進的な事例と言えます。宝くじやスポーツくじの還元率は、法律で50%以下と決まっていますが、公営競技の還元率は70%以上で、明らかに優位性があるからです。また、高い確率(4,096人に1人)で必ず当選者が出る、オートレースそのものの知識がなくても購入できるなどの特徴から、20代から40代まで幅広い年齢層の固定客を獲得することに成功しました。購入者は公営競技の車券を購入しているという意識は低く、そうした心理的バリアを超えて、新たなオートレースファンの獲得にも役立っています。車券購入を入り口としてスポーツとしてのオートレースにも興味を持ち、競技場に足を運んでくれる新規顧客を開拓するという相乗効果も生み出しています。新しいスポーツくじの形を確立した「当たるんです」のビジネスノウハウは、今後弊社が目指すスポーツベッティングの新しい形を創造するための第一歩であり、業界にとっても、貴重なロールモデルです。さらに、「当たるんです」の売り上げの一部は、地方財政への貢献、機械工業の振興、社会福祉の増進に役立てられ、当社のCSR活動の一翼を担っています。



オートレースを対象とした重勝式車券「当たるんです」

スポーツによる地域活性化を 目指すウェーブプール事業



初心者から上級者まで楽しめる新感覚リゾート「ウェーブプール」

なぜJPFがサーフィン関連事業を?社内外から多くの質問が寄せられます。ウェーブプールは、サーフィンの波を人工的に作るレジャー施設であり、新たなサーフリゾートとして世界で注目を集めています。東京オリンピックでのメダル獲得など、国内でも世間の注目が高まる中で、将来性の高い事業であることは間違いありません。しかし、JPFがウェーブプールに着目したのはビジネスとしての可能性からだけではありません。競輪場再生からサイクルスポーツ振興へと事業領域を拡大してゆく中で、地域との結びつきを強化し、地域住民、地域経済にとってなくてはならない施設を育てる。そんな事業哲学の延長線上に、ウェーブプール事業もあります。単なるサーフィンのための施設に留まらない、新たなビーチカルチャーの提案を通じて、地域活性化や移住促進による新しいコミュニティ創造にもつながるJPFの事業開発の方向性を示す象徴的な事業です。他社に先駆けて当社は、多彩な波と効率的な運営システムで世界トップクラスの実績を誇るスペインのwavegarden社との事業に多額の先行投資を行い、日本における独占交渉権を取得しました。サイクルスポーツを皮切りに、日本における新たなスポーツカルチャーの創造を手がけていく、ウェーブプールはそのフラッグシップ事業となる一大プロジェクトと言えます。

私たちの事業の出発点である公営競技は、戦後の地域経済の復興を目指して立ち上げられた国家事業です。その一翼を担う当社の歴史は、まさに地域と共に歩んできた歴史そのものといえます。そこで得られた利益で、地方の財政基盤を支え、地域住民の暮らしを豊かなものにしていく。緑あふれる広大なスペースを地域社会のために活用していく、そうした視点は競輪場ができる地域社会への貢献とは何かということを真摯に考え続けていく姿勢を育んできたと言えます。競輪場が地域社会にとってなくてはならない施設であり続けること、それがJPFの願いです。

地域に開かれた 公営競技場へ



各競輪場で定期的開催される幼児対象ストライダー教室

日本における公営競技は、戦後復興のための貴重な財源を生み出す事業として、地方自治体が施行者となって実施してきた歴史的経緯があります。しかし、ギャンブル依存症の問題や施設の維持管理のための予算捻出など、多くの課題を抱えていることも事実です。JPFは競輪の売上が地方財政への貢献だけでなく、スポーツ施設としての競輪場を、広く地域住民のための開かれた施設に生まれ変わらせること、「自転車文化の普及拠点」とすることを目指しています。JPFが運営するサイクルクラブは、自転車やトラック競技に関心があれば、誰でも参加できるクラブです。趣味で自転車に乗り始めた方から、プロを目指したい方まで、現役の競輪選手や競技経験のあるスタッフが丁寧に指導しています。安全にスピードを出せ、安全にレースができる競輪場の競走路（バンク）を活用し、自転車競技人口を増やすことで、自転車競技ファンを育て、自転車交通安全知識の普及から自転車文化の向上までを目的としています。また、キックバイクレースやサイクルクラブ、補助輪外し教室など、幅広い年齢層の方に自転車が身近な存在になるよう、さまざまなイベントを定期的開催しています。

サイクルスポーツが目指す 青少年育成の可能性

本来自転車は多くの人が幼少期に初めて自走できる乗り物として使われるため、スポーツバイクでなくても移動手段としてだけでなく、時には競争や遊びの手段として使われ、子供の時から交流のツールとしてその役割を果たしています。こうした活動の延長として存在するサイクルスポーツが青少年に与える影響は、体力の向上や健康の維持増進だけでなく、世界中で同じスポーツを体験する仲間や指導者、または地域住民との交流を通じて、コミュニケーション能力を育みます。また、性別や年齢、障害の有無にかかわらず取り組めるサイクルスポーツを通して、多様な価値観を認め合う豊かな心と他人に対する思いやりを育むことが期待できます。人間は6歳までに大人の約8割程度までの神経機能が発達すると言われており、そのため、当社では未就学児～小学生を対象としたイベント活動を行い、スポーツ自転車に乗る機会を提供しています。当社関連団体のJCSPAと連携を取り、「BASIS BMX SCHOOL」「BMX ACADEMY」「TOP CYCLIST ACADEMY」という対象と内容の異なる3つのスクールを定期的に運営し、サイクルスポーツを通じた、青少年の心と体の健全な成長を目指しています。



プロのサイクルスポーツ選手やコーチによる指導を受けられる

スポーツと地域をつなぐ試み SDGs大多喜学園



旧総元小学校の校舎を活用した地域密着型 SDGs拠点

千葉県南東部の山間に位置し、大多喜城などの歴史遺産や緑豊かなエリアとして知られる大多喜町。しかし、経済を支えてきた農業は、就業者の減少や高齢化、後継者不足、生産物の価格低迷、輸入品との競争激化等、多くの課題を抱えています。JPFは、企業が集まり、相互協力と情報交換を行う「企業のコミュニティセンター」として一般財団法人SDGs大多喜学園を立ち上げました。単一事業での収益を目標にするのではなく、関係する社会生活環境すべてを視野に入れた「持続可能」な事業を推進しています。農業からエネルギー分野、スポーツのための基盤整備まで、その事業分野は多岐にわたります。地域の行政や地域住民と企業が一体となり、地域発参加型のSDGsに取り組んでいきます。山林を活用したサイクリングロードの整備によって、山林資源を保護しながらスポーツ環境を整備するなど、従来の事業フレームに捕らわれない新しい発想で、魅力的な自治体、生活圏を自らの手で作り上げながら、地域の雇用を創出し、移住を促進し、活気を取り戻していきます。JPFと大多喜町の挑戦はまだ始まったばかりです。

食を支える農業への取り組み JPFagri

大多喜町との取組はSDGs大多喜学園だけではありません。町では農用地の高度利用に努め、遊休・荒廃を防止するとともに、水稲だけでなく、1年を通じた農地の活用を進めています。2021年度に設立されたJPFagriは、「房総の大自然から学び、共に成長しよう」を理念に掲げ、大多喜町の農地を使った米の生産を開始しました。徳川四天王のひとりである本多忠勝に因んで命名された「忠勝米」は、県内の道の駅やTIPSTAR DOME CHIBA内の店舗「マルシェ」での販売に加え、ドームの選手食堂でも提供される予定です。また上記活動に加え、農業や肥料を使わない「自然栽培」にも実験的に取り組み始めています。

農業の6次産業化や農地所有適格法人の取得など、継続可能な事業にすることを目指しています。



大多喜町で収穫したブランド米

JPFの事業の多くは、「今までにない」事業です。過去の延長線上にある未来なら成功失敗の確率が予測できますが未知の事業領域においては誰もが暗中模索です。そんな時、考えて悩んでいる時間があるならとにかくやってみることに、未知の世界にまず一歩を踏み出していき、そんなフロンティアスピリットをJPFは最も大切にします。新入社員にも中途社員にも、大きな権限と責任を与え、果敢にチャレンジさせていく。最終的な責任は会社がとる。そんな社員への信頼と大胆な意思決定が多くの新事業を手掛けてきたJPFの原動力であり、大切な伝統であると言えます。

バラエティ豊かな 教育プログラム

当社では社員の成長のために、様々な研修を行っています。初任者研修・中堅社員研修・リーダー研修などの階層別スキル研修の他、マウンテンバイクを通じて、中山間地域の改革に取り組んでいる南アルプスマウンテンバイク愛好会と交流し、実際に山の中をマウンテンバイクで走行し、コース作りの体験や団体の活動内容（地域と信頼関係を築き、行政からトレイル整備・走行についての活動内容など）を学びます。こうした研修は、当社が掲げるサイクルスポーツの普及と公営競技で街を元気にするという社会的ミッションに活かされています。また、農業や林業など、第一次産業の実習を行うことによって食や自然への理解を深め、通常業務では得られない経験をして人間力を高めることを目的とした定期的な農業研修も行っていきます。過去の実績としては収穫時期の梅農家に数週間お邪魔して収穫・梅の仕分け・出荷等を体験させていただきました。グループ会社で農業に関する事業も開始したことから、今後はさらに農業研修の幅を広げていく計画を立てています。このように当社では通常よく行われる座学によるスキル研修だけではなく様々な分野の教育プログラムが完備されています。



社員研修として林道整備に取り組む社員たち

アスリート社員という働き方 中村妃智



東京オリンピック日本代表 中村妃智選手

入社時、私は東京オリンピックを目指していましたが、当時はそのレベルに遠く及びませんでした。そこからJPFと私の挑戦が始まりました。千葉競輪場で働いていたため、トラックでの練習はもちろんです。ウエイトトレーニングやエルゴバイクでのトレーニングも競輪場の所属選手が使用しているものを借りることができたので、機材スポーツでもある自転車競技を行う上で、とても助かりました。時には他の選手の練習を観て、自分自身の刺激にもなりました。そして、なによりも、千葉事業所、千葉競輪場の皆さんを始め、オリンピック前に届いた全国の事業所からの応援メッセージが力になりました。オリンピックが近づいてからは、競技会場のある伊豆に拠点を建て、「競技に集中して頑張ってきて」と背中を押してもらった時は気持ちが引き締まりました。オリンピック当日もたくさんの社員の方が現地まで応援に来てくれました。今後はTIPSTAR DOME CHIBAを拠点に、千葉を伊豆に続く第2の自転車競技の強化拠点としていきたいです。また、自転車競技の普及においては、新たに始まったPIST6が競輪や自転車競技のファンを増やす鍵になると思っています。現在携わっている解説や広報部の業務で、競輪と自転車競技を繋ぐ架け橋になりたいと思います。

元競輪選手というキャリアを活かす 山野憲一

2010年に富山競輪場の包括委託を開始するタイミングで、自分の経験を活かせると思い採用に応募したのが入社きっかけです。今はTIPSTAR DOME CHIBAにてケイリンの4コア業務（審判、番組、検車、選手管理）をまとめる仕事を行い、事務局として選手や関係各所の皆さんと関わっています。選手の気持ちや関係団体が考えていることを理解するのは難しいですが、選手OBそして運営者の一人としての自分の経験が活かされています。自分のことだけを考えればよかった選手時代と異なり、周りのことを見て、考えられるようになったこと、競輪界全体を視野に物事を考え、会社のためになることが何かを考えるようになったところも、大きく成長した点だと思います。今後新しく入社される皆さん、今JPFで働いている特に若手の皆さん、チャンスを与えられたら失敗を恐れず挑戦してください。それが一番自分のための勉強になりますし、JPFは挑戦させてもらえる機会が多くある会社です。自ら手を挙げて率先して新しいことに取り組んでほしいと思います。そして、長年働き続けている皆さん、若手が前位に出るサポートをしてあげてください。自分もその一人として、若手社員が最前線で働けるようフォローしていきます。



元競輪選手の経験を活かして新たなキャリア開拓を

日本自転車競技連盟(JCF)との兼務 で世界的な視野を 齊藤真未



環境への順応力が私の強み

新卒でJPFへ入社後、2年間は山陽オートレース場で包括場委託業務を学び、2018年からは、自転車競技を統括する（公財）日本自転車競技連盟（JCF）へ出向し、国内競技団体でのマネジメント業務を行っていました。出向した当時は、JPFが自転車競技振興を行っている目的について、正直なところ、深く理解していたとは言えませんが、JCFでの業務を通して、トラック種目を始め、様々な種目に携わる機会を得られたことで、JPFが取り組んでいる活動との関連性に気づいていきました。地域のスポーツ施設としての競輪場の施設活用から生まれたサイクルクラブや、キッズへのBMXスクール、トラック・MTB種目の大会開催などの活動が、JCFの担う競技者育成と全国大会の開催という、いわゆるピラミッドの頂点を支えている重要な活動だという気づきが一番の学びでした。初めて飛び込む自転車競技の世界と、慣れない作業内容に戸惑う場面も多々ありましたが、会社の成長のみならず、社員一人一人の成長を考えているJPFの方針に感謝しています。自分の強みでもある環境への順応力と英会話を活用し、最後はトラック種目日本代表チームのマネージャーとして、東京オリンピックという最前線の現場経験をも得ることもでき、限られたリソースの中で知恵を絞り合い、プロジェクトを作り上げていく素晴らしさを体感できました。

コロナ禍で競輪市場が活況!?

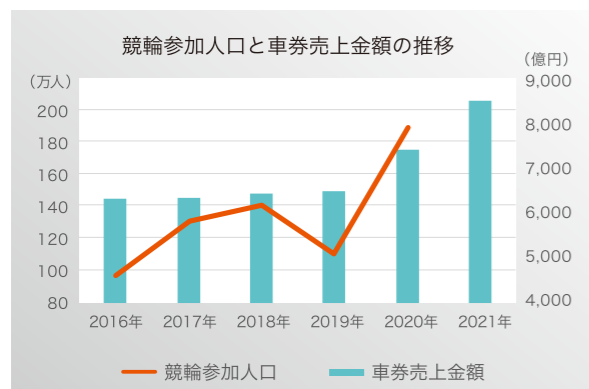
2020年、2021年はコロナウイルスに翻弄され続けた年でした。外食産業やレジャー産業等の業界が大打撃を受け、パチンコ店の廃業が相次ぐ中、競輪市場はどうなったのでしょうか。外出自粛下では競輪場に足を運べないので、売上は激減したのではないと思う方が多いのではないのでしょうか。

実は競輪市場は打撃を受けるどころか、むしろ売上が大幅に増加したのです。近年、競輪市場はレース開催数の増加によって総売上を伸ばしてきました。そのため総売上は微増していても、1開催あたりの売上は減少の一途を辿っていました。しかし、2020年はコロナウイルスの影響でレース開催数が約6%減ったにも関わらず、総売上は前年比約13%増となったのです。2021年は開催数を例年並みに戻した影響もありますが、総売上は前年比約14%増と、前年と同程度の活況が続きました。競輪市場の売上はここ数年、1%~数%の微増が続いていたので、これらは異例の事態と言えるでしょう。人が密集するような競輪場には人が集まらなさそうなのに、なぜなのでしょう。

売上の大幅増加に貢献した要因の一つとして、ネット投票の普及による、競輪参加人口の増加が考えられます。競輪場内、場外での車券売上は、2020年が前年比約27%減、2021年が前年比約4%減となりました。一方、ネット投票での車券売上は、2020年が前年比約46%増、2021年が前年比約22%増となりました。このネット投票の大幅増加によって、競輪参加人口が増え、競輪市場の売上増加に繋がった可能性があります。実際に最新のレジャー白書を見てみると、2019年の競輪参加人口が110万人だったのに対し、2020年は190万人と、80万人も増加しています。スマートフォンの普及を踏まえてネット投票

制度を導入したことが、図らずもステイホームとの相乗効果を生み、近年稀に見る活況を生んだのかもしれない。

またレース開催時間の変化も、競輪市場活況の要因の一つと考えられます。競輪のレースは開催時間によって四種類に分かれます。9時~14時半頃までに行われる「モーニング開催」、10時半~17時頃までの「通常開催」、15時半~20時半までの「ナイター開催」、20時半~23時半まで無観客で行われる「ミッドナイト開催」です。通常開催は全開催数の半数近くを占めますが、近年、1開催あたりの売上が減少し続けていました。そのため通常開催を減らし、モーニング開催やナイター開催、ミッドナイト開催を増やすという施策が行われてきました。この施策によって1開催あたりの売上が改善し、競輪市場の活況に繋がったのではないかと考えられます。実際に、モーニング開催、ナイター開催、ミッドナイト開催は開催数を増やしているにも関わらず、1開催あたりの売上も増加しています。これは開催時間の後ろ倒しによって、平日の日中に競輪中継を見られないような人が、仕事終わりに見るようになった可能性があります。このレース開催時間の施策と、先に述べたネット投票制度が相乗効果を生み、競輪市場の活況に繋がったのではないのでしょうか。一方で、急速な売上の増加は、朝方から深夜帯まで同一ユーザーが勝ってはまた次のレースへ賭けてを繰り返しているだけで、新規ユーザーはそこまで増えていないとする見方もあります。いずれにしても、基本に立ち返り、競輪の魅力や「スポーツそのもの」と「スポーツベッティング」という両面から伝え、新規ユーザーの掘り起こしと現ユーザーの離脱防止に取り組むことが重要です。



参考資料：公益財団法人日本生産性本部、レジャー白書2021「余暇の現状と産業・市場の動向」
出典：当社推計値



コロナ禍でさらに人気が高まりつつあるミッドナイト競輪

手放しでは喜べない「世界的な自転車ブーム」と自転車教育の必要性

コロナウイルスは私たちの行動様式を一変させました。その変化の一つとして、3密回避が挙げられます。3密を避けるために、不要不急の外出自粛やテレワークが進みました。

その中で一大ブームとなったのが自転車です。自転車は単なる移動手段ではなく、3密回避の通勤や外出自粛による運動不足解消の手段としても役立ちます。このような理由から世界各地で自転車ブームが広がり、一時は急増する需要に生産が追いつかないという事態にもなりました。

特に自転車ブームが加速している国はフランスです。「ツールドフランス」の開催地であるフランスは、国をあげて自転車の利用を促進しています。例えば、一定の条件を満たした場合、自転車購入に対して補助金が支給されるという制度が導入されたり、各地で100km以上にも渡る長距離自転車専用道路の整備計画が進められています。

日本でも自転車の需要は拡大しています。自転車販売の大手、株式会社あさひの2021年2月期決算は、売上高が前年同月比16.0%増、営業利益が前年同月比71.3%増と驚異的な成長を遂げました。また自転車部品製造の大手、株式会社シマノの2021年6月中間連結決算は、売上高が前年同月比65.2%増、最終利益が前年同月比79.5%増となりました。自転車市場の活況ぶりが窺えます。自転車の普及は、環境意識や健康意識の高まりとも密接に関連しています。資源エネルギーを使わない、排気ガスを出さない、身体を動かせるというメリットを持つ自転車は今後も需要が拡大していくと思われます。

しかし、この世界的な自転車ブームは手放しで喜べることではありません。自転車が普及すると、自転車関連の交通事故増加が

危惧されます。警視庁の調査(※)によると、2021年の国内における自転車事故件数は13,332件と、前年と比較して1,889件の増加となりました。

歩行者との衝突事故を起こした場合、自転車の運転者は高額な損害賠償請求を受ける可能性があります。2008年に小学生の運転する自転車が高齢者と衝突し、高齢者が重度の後遺症を負うという痛ましい事故がありましたが、裁判では加害者である少年の母親に9,500万円もの損害賠償が命じられました。

自転車は気軽に乗れるため、忘れられがちですが、道路交通法上は「軽車両」に分類され、運転者には道路交通法を守る義務があります。しかし自動車と違い、自転車には乗るための免許制度がなく、道路交通法や交通マナーを学ばなくても乗れてしまいます。そのため自転車によるマナー違反や交通事故がたびたび問題となっています。誰もが簡単に乗れるからこそ、交通安全のルールやマナーを学ぶという機会が必要ではないのでしょうか。さらに、ルールやマナーを遵守するだけでなく、自転車を操縦する基本的な技術(バイクスキル)を身につけることも重要です。バイクスキルの習得は、自分から事故を起こさないと同時に、もらい事故から身を守ることに繋がります。特に、運動能力が発展段階にある幼少期に運転技術を学ぶことは、自転車事故の危険を大幅に減少させます。安全・安心に自転車を楽しめる環境が整い、移動手段としてもサイクリススポーツとしても自転車人口が増えていくことで、初めて日本が自転車大国の仲間入りをすることができるのではないのでしょうか。

※警視庁「自転車事故の推移(2021年中)」
https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about_mpd/jokyo_tokei/tokei_jokyo/bicycle.files/001_03.pdf(最終アクセス日：2022年3月15日)



ヨーロッパの都市で普及が進む誰でも自由に使えるレンタルサイクル



各競輪場で定期的に開催される子どもたち向けの自転車安全教室

企業概要

商号	株式会社JPF
資本金	3,000万円
従業員数	766名(2021年12月現在)
設立年	1951年

沿革

1939年	創業者 渡辺俊平が、幻となった第12回オリンピック東京大会組織委員会における科学施設研究会委員会の写真分科会主査として写真判定の研究に従事。
1949年	日本スポーツ写真判定協会を発足。川崎競輪場にて写真判定業務を開始。
1950年	写真判定用スリットカメラ発明。通産省より「優秀発明」に認定される。
1951年	日本ホトフイニ株式会社に改組。宇都宮競輪場にて写真判定業務を受託。
1957年	日本写真判定株式会社に社名変更。(日本ホトフイニ株式会社より)
1964年	第18回オリンピック東京大会で陸上・自転車・漕艇競技において写真判定業務を担当。
1968年	東京都優秀発明展で「競走着順判定装置」が科学技術庁長官賞を受賞。
1992年	第25回オリンピックバルセロナ大会にて、当社開発のII型電子スリットカメラが採用される。陸上・自転車・漕艇・カヌー競技において写真判定業務を担当。
2008年	株式会社JPFagriを設立。
2009年	株式会社JPFイノベーションを設立。
2010年	富山競輪場のトータルマネジメント業務を開始。
2013年	千葉競輪場のトータルマネジメント業務を開始。松阪競輪場のトータルマネジメント業務を開始。
2014年	船橋オートレース場のトータルマネジメント業務を開始。(2016年 船橋オートレース場の廃止。) 山陽オートレース場のトータルマネジメント業務を開始。
2015年	広島競輪場のトータルマネジメント業務を開始。東京都知事より、東京都スポーツ推進企業として認定される。
2017年	代表取締役の渡辺俊太郎がJCF常務理事に就任。京都向日町競輪場のトータルマネジメント業務を開始。当たるんです株式会社を設立。
2018年	代表取締役の渡辺俊太郎が日本サイクルスポーツ振興会理事長就任。
2021年	株式会社JPFに社名変更(日本写真判定株式会社より)。名古屋競輪場のトータルマネジメント業務を開始。株式会社PIST6を設立。

ネットワーク



〈中国地方 公営競技場〉
岡山県 ■
広島県 ■
山口県 ■■

〈九州地方 公営競技場〉
福岡県 ■■
佐賀県 ■■
長崎県 ■
熊本県 ■
大分県 ■

〈北陸地方 公営競技場〉
新潟県 ■
富山県 ■
福井県 ■

富山事業所
/ 株式会社 JPF イノベーション

京都事業所

九州事業所
/ サテライト中洲

〈四国地方 公営競技場〉
徳島県 ■
香川県 ■
愛媛県 ■
高知県 ■

〈北海道 公営競技場〉
北海道 ■■

〈東北地方 公営競技場〉
青森県 ■
福島県 ■

JPF 本社 / 東日本事業所
/ 当たるんです株式会社

千葉事業所

株式会社 JPFagri

中部事業所 / 名古屋事業所
川越場外車券売場
松阪事業所

〈東海地方 公営競技場〉
静岡県 ■■
愛知県 ■■
岐阜県 ■■
三重県 ■■

〈近畿地方 公営競技場〉
大阪府 ■
京都府 ■
奈良県 ■
和歌山県 ■

■ 競輪
■ 競馬
■ ボートレース
■ オートレース